

ライジング・トルコ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

～当ファンドの運用概況について～

2011年7月26日現在の基準価額の騰落率は以下の通りとなっております。

【基準価額の騰落率】

	2011年7月26日	騰落率		
		対前日比	対前月末比	運用開始来
基準価額	8,151円	0.90%	-10.88%	-18.49%

トルコ株式市場の低迷に加え、7月に入ってからトルコリラ相場が急落していることが、足元の基準価額の下落に大きく影響しております。トルコ株式、為替市場の相場動向、今後の運用見通しについて、当ファンドのファンド・マネジャーからのコメントをご報告させていただきます。

1. 最近のトルコ株式、為替市場の相場動向について

トルコ株式市場が低迷している要因は、①経常収支赤字の拡大、②想定を超えたリラ安にあるとみています。特に、過度の通貨安を止めるために中央銀行が積極的な対策を講じないことが、通貨安に拍車をかけていると考えられます。市場が考える妥当な為替水準は1ドル＝1.60～1.65トルコリラのレンジであり、このレンジを超えてリラ安が進行しているにもかかわらず、中央銀行がいかなる対策も打ち出さなかったことが市場からの信認の低下につながり、これが結果として過度のリラ安、株式市場の下落に繋がっているとみています。

2. 為替市場でのリラの反転に必要な材料について

通貨リラの安定には、以下の2つのことが必要であると考えています。

- 想定を超えて通貨が変動した際に、それを防衛するための中央銀行の関与
- 経常収支赤字額の削減

前者については、25日に中央銀行は行き過ぎたリラ相場の急落に対処するために、矢継ぎ早に①外貨準備積み増しの休止、②外貨建て預金準備率の引き下げを打ち出しました。実際、この方策自体の市場への直接の影響度は限定的であると考えていますが、中央銀行が通貨防衛のために動き始めたというメッセージを市場に向けて発信したことは効果があると考えています。後者については、経常収支赤字が縮小するには原油価格、商品価格の下落に加え、国内需要及び、銀行貸出の伸びが減速することが必要であると考えています。昨年採用してきた非伝統的金融政策※の効果もあり、鉱工業生産の数値には一定の減速が見られるようになりましたが、銀行貸出については引き続き年率35%の伸びを記録しており、政府が目標とする年率25%の伸びを上回って推移しています。当局の政策が奏功し、銀行貸出の伸びが抑制されるならば、経常収支の改善に寄与すると考えています。

※非伝統的金融政策：政策金利の引き下げと預金準備率の引き上げを組み合わせで行う政策。トルコ中央銀行が2010年12月より導入。

3. 最近の相場動向を踏まえた運用見通し

今後のトルコの株式市場、為替市場については、過熱気味のトルコ経済をソフトランディングに誘導する政府の手腕にかかっているとみています。政府がトルコ経済のソフトランディングに成功し、通貨リラが安定に向かうならば、株式市場への資金流入がみられるようになると考えられます。

トルコ株式市場においては、事業の成長性も高く、キャッシュ創出力も高い企業がこうしたマクロ環境の不透明感から割安な水準に放置されております。現在のポートフォリオは、株価収益率(PER)が9.3倍、ROEが20%となっており、ROE水準については市場並みですが、PERについては市場よりも割安となっております。運用においては、①株価収益率が割安、②財務体質が堅固、③キャッシュ創出能力が高い、④配当利回りが高い、⑤海外売上比率の高いなどの企業に着目しており、こうした企業に投資することで中長期的にみて高いリターンを獲得していく方針です。

(運用委託会社からの情報に基づき損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

【トルコ・リラ 為替レート推移】



※投資信託協会、Bloombergからの情報をもとに委託会社が作成

【主要株式指数の推移】



ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)を十分にお読みください。

<販売会社>

●大和証券株式会社

金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 : 日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会
社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社

金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第109号
加入協会 : 日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会
社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)
加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会
照会先 : ホームページアドレス <http://www.sjnk-am.co.jp/>
TEL.03(5290)3519 ●営業部

<受託会社>[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. トルコの株式に投資し、信託財産の成長を目指します。
2. 実際のトルコ株式の運用は、ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー(ロンドン支店)が行います。
3. 毎年3月3日と9月3日(休業日の場合は翌営業日)の年2回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの基準価額等に影響を与えると想定される、主なリスク及び留意点は以下のとおりです。ただし、すべてのリスクを網羅したものではありません。

○主な変動要因

株式投資のリスク (価格変動リスク・ 信用リスク・ 流動性リスク)	株式の価格は企業業績、政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。 株式の発行者が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該発行者の株式の価格が下落したり、投資資金が回収できなくなる場合もあります。 市況等や株式の発行者の財務状態等の影響により、株式の取引量が減少し、流動性が著しく低下した場合には、最適な時期・価格で株式を売買できず、当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。 一般的にトルコ等の主要先進国以外の国の証券市場は、主要先進国に比べて市場規模や取引量が小さく流動性が低いため、価格が大きく変動する可能性があります。
カントリーリスク	トルコの政治・経済、取引制度、社会情勢およびトルコを取り巻く国際情勢の変化等により、混乱が生じた場合には、主要先進国市場に投資する場合と比べ、より大幅に株価が変動することがあり、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産には為替レートの変動リスクが伴います。為替レートは一般に、外国為替市場の需要、金利の変動、各国政府による介入、政策等により変動します。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

《その他のリスク・留意点》

- ◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆ファミリーファンド方式に関わる留意点
- ◆運用委託先に関わる留意点
- ◆ファンド設定当初のトルコ口座開設に時間がかかる場合および設定後の資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込み

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	当初申込期間 1口当たり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。 ※換金の請求金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態等)により、売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込不可日	ロンドンの銀行休業日、イスタンブール証券取引所の休業日(半日休業日を含みます。)ならびにイスラム暦に基づくトルコの休日(砂糖祭と犠牲祭)の期間及び当該期間開始日より4営業日前までの期間
申込締切時間	原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。 ※受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
換金制限	いずれかの解約日において換金請求の口数の合計が、その解約日における受益権の総口数の10%を超える場合、委託会社の裁量で全部または一部の解約に制約を設けることができます。また、ファンドの資金管理を円滑に行うため、金融市場の状況によっては、1日1件1億円を超える換金のお申込みにはご対応できない場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取得申込者の申込総額または換金の請求金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(取引市場における流動性が極端に減少した場合、基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態等)があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成28年3月3日まで(設定日 平成23年4月1日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合等、信託約款の償還条項に該当した場合、信託を終了させることがあります。
決算日	原則、3月、9月の各3日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年2回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合がありますので販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算(原則として毎決算日を基準とします。)後、委託会社が運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が定めるものとします。購入時手数料の料率の上限は、3.15% (税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.869% (税抜1.78%) を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。 ※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したユニオンバンケールプリヴェュービーピーエスエー(ロンドン支店)への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドの信託財産に属するマザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.60% を乗じて得た額とします。
(委託会社)	年率1.0290% (税抜0.98%)
(販売会社)	年率0.7875% (税抜0.75%)
(受託会社)	年率0.0525% (税抜0.05%)
その他の費用・ 手数料	◆監査報酬 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00735% (税抜0.007%)) を乗じて得た金額とします。但し、実際の費用額(年間26.25万円(税抜25万円)) を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ◆その他の費用(*) 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税、受託会社の立替えた立替金の利息等 (*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

- ※上記は、平成23年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ※法人の場合は上記とは異なります。
- ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当資料のお取扱いについてのご注意

- ◆当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時に お渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。
- ◆当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。